

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月22日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー
コード番号 4664

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trsc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 重安 宏
氏名 芳賀 敏晴
TEL (03)5952-7211

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,954	(7.6)	135	(27.3)	134	(16.6)
17年3月期	5,533	(8.5)	106	(42.9)	115	(61.8)

	当期純利益又は 当期純損失(△)		1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△100	(—)	△34	64	—	△7.4	3.9	2.2
17年3月期	74	(147.2)	25	22	—	5.4	3.2	2.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 2,897,753株 17年3月期 2,915,527株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,258	1,308	40.2	444 99
17年3月期	3,575	1,388	38.8	481 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 2,940,000株 17年3月期 2,880,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	122	118	△197	693
17年3月期	202	△243	△123	649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,020	70	20
通期	6,110	135	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 40銭

※上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

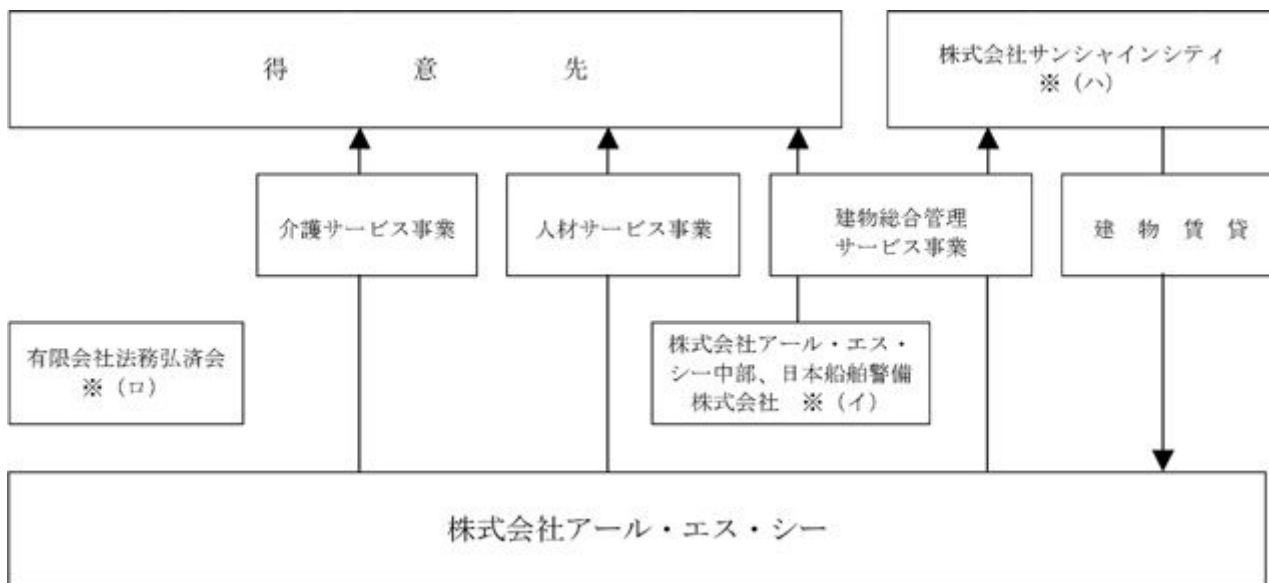
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下当社という。）、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当 社 株式会社アール・エス・シー中部 日本船舶警備株式会社
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当 社
その他の事業	明細については下記ご参照	
主要明細	①介護サービス事業	当 社
	②建物賃貸事業	株式会社サンシャインシティ

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※(イ)連結子会社 ※(ロ)関連会社で持分法非適用会社 ※(ハ)その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、人が生活するあらゆる場面において、お客様から信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そしてこれらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組み、株主利益の向上をはかっていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としては、クレームに限らずお客様から「何か指摘された」場合には、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」し、再発防止策の策定を行っております。当社では、クレームについては、お客様を「不愉快にさせたか否か」を基準とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、再発防止策が必要と判断される場合には、期日を定め改善を実施しております。

また、各部門の担当者においては、常に採算マインドとセールスマインドの「収益マインド」を持って取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお取引先の獲得や既存のお取引先へのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容ならびに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

(3) 投資単元に関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るよう、株式市場で取引可能な株式投資単元について、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引き下げの目安と示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点における投資単元である1,000株については、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に、改めて見直しを実施したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」を目標にしております。お客様からより強くコストパフォーマンスを求められると同時に、企業間の受注競争の激化による厳しい環境が続く中での実現は容易ではありませんが、社員一人一人が常に利益を意識した活動を行うことにより、経常的に実現するよう努力しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ア. 全事業共通

a. 人材採用コストの効率性向上を図り、ニーズの拡大に対応し、より多くのビジネスチャンスを受注につなげるため、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用の拡大を推進してまいります。

b. 個別目標を明確に設定し、P・D・C・A（計画・営業・分析・対策実行）のマネジメントサイクルを強化することにより、目標の達成を図ります。

c. 営業部門については、役員・社員のネットワークを駆使する等、新規業務獲得の拡大を図ります。また、事業所においても業務につながる情報があれば、その情報を吸い上げるシステムを構築しておます。このシステムの推進により、全社員に収益マインドの意識付けを行い、業務獲得拡大を図ります。

d. 不採算・低採算先への原価改善策を迅速に実施し、原価管理体制の強化を推進いたします。また、その結果を慎重に見極め、迅速な経営判断を行ってまいります。

イ. 建物総合管理サービス事業

経済・社会情勢の変化に対し迅速かつ的確な対応を図りながら、既存顧客先への深耕開拓および提案営業とルートセールスによる新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。

ウ. 人材サービス事業

地域への特化、アウトソーシング業務・紹介予定派遣業務へ注力する等、経営資源の選択と集中を行い、他社との差別化戦略を通し、新規顧客獲得増強を図ります。

また、軽作業業務並びに製造業への派遣に本格的に取り組む一方、紹介予定派遣の拡充にも注力してまいります。

エ. その他の事業

介護サービス事業では、訪問介護事業に加えてケアプランを作成する居宅介護支援事業に着手し、サービスの拡大を図ることによって、利用者の増加に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の増大により景気の回復基調が続くものと見込まれますが、一方では原油高や金利の上昇懸念、さらには個人消費の動向により不透明感が残る状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、建物総合管理サービス事業につきましては、お客様からのコストパフォーマンスに対応するため、更に採算性を重視し、原価削減策を強化してまいります。また、受注拡大策として既存のお客様から派生する新規業務や臨時業務の獲得と、空調工事やリニューアル工事を含む、建築一般業務への注力を引き続き図ってまいります。また、雇用情勢の回復の影響による人手不足に対する人材の獲得に関しましては、さまざまな角度から検討を行い、有効性の高い手法を構築し、機動的な採用策を実施してまいります。

人材サービス事業につきましては、建物総合管理サービス事業同様、人手不足に対し登録スタッフ数増強策に注力し、お客様からの要請増に応えるべくスタッフの増強を図ります。また、同業他社との業務提携も視野に入れた業界活動も積極的に推進します。さらに、軽作業業務、各種イベントの運営スタッフ業務等の拡充策を継続推進し、同業他社との差別化を図ってまいります。

その他の事業の介護サービス事業につきましては、平成18年度の介護保険制度の大幅改正に伴い、売上高が減少傾向にある中、訪問介護事業に加えてケアプランを作成する居宅支援介護事業に着手し、サービスの拡大を図ってまいります。また、ご利用者様のニーズにお応えすべく、これまで以上にサービス品質向上に向けたヘルパーの研修会を定期的実施するとともに、介護支援事業者との密接な関係構築にも積極的に取り組んでまいります。

当社は引き続き品質の高いサービスの提供を推進するため、これからもISO9001（2000年度版）の運用改善に努め、教育訓練を実施し品質向上に力を注ぐとともに、社業の発展に邁進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社サンシャインシティ	関係会社	24.65%	なし

当社は、株式会社サンシャインシティを親会社とするサンシャインシティグループに属しており、同社の関連会社として位置付けられます。サンシャインシティグループは池袋副都心の再開発を目的とする都市型総合ディベロッパーとして、より良い環境の創造を行うことを使命とし、安全かつ安心で清潔な街づくりを維持・推進しております。

当社のサンシャインシティにおける営業内容は、警備、受付、清掃業務等を受託しており、当社における中心的な事業所であります。当社はその他の事業所での業務受託により、サービス品質、業界動向、将来ニーズの迅速な把握などのノウハウをサンシャインシティの業務に反映させまた、管理面では、経営情報の交換、人材の交流などによりグループとしてのメリットを活かし独自の事業展開を推進しております。

また、当社はグループ内において、当社の経験、研究による高品質の業務提供の実現によって、サンシャインシティグループの総合力発揮に貢献したいと考えております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による懸念材料があったものの、好調な輸出に加え、企業業績の回復を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善が鮮明となり、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社を取り巻く環境は、激しい企業間競争に加え、お客様からの値下げ要求が続き、加えて雇用情勢の回復の影響による人手不足に直面し、厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社は引き続き「お客様第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、ISO9001を生かした安定的、高品質のサービスの提供による顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。これと同時に社員の収益マインドの高揚を図り、原価見直しを進め、事業各部門における営業基盤の強化と新規顧客並びに深耕開拓を積極的に推進してまいりました。

この結果、当期における連結売上高は59億5,361万円（前期比7.6%増）と増加いたしました。また利益面におきましても連結営業利益が1億3,524万円（前年同期比27.3%増）、連結経常利益1億3,355万円（前年同期比16.6%増）といずれも2ケタの伸び率となりましたが、期初に公表いたしました、固定資産の減損会計の導入により、連結当期純損失1億37万円（前連結会計年度は7,354万円の連結当期純利益）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、ここ数年来、業界の厳しい受注競争が続いており、他方では既存顧客先からのコストパフォーマンスが強く求められております。

こうした中、お客様への一層のサービス品質向上と提案営業、原価管理の徹底化を積極的に推進したことが奏功して、大型複合施設の総合管理業務や中・小規模ビルの清掃業務を新規に受注したほか、大規模マンション・アパートの巡回清掃業務が拡大いたしました。また、ビル外装の改修工事、お客様からの仕様変更による増加並びに臨時案件の受注が伸び、業績に寄与いたしました。中部地区においても、前連結会計年度より受注している期間的な催事案件について、予定以上の成果を上げることができました。しかし、景気回復と共に人材採用が厳しい環境に至っており、原価の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、47億4,976万円（前年同期比4.0%増）、営業利益4億3,165万円（前年同期比6.4%減）と増収減益になりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、既存顧客先への深耕開拓や新規企業の開拓を積極的に推進してまいりました。これと同時に派遣登録スタッフの拡大と教育に注力いたしました。また、国内経済の回復基調も追い風となり、前期に引き続きIT企業、金融企業並びに各種イベント運営関係からの需要が拡大すると共に、1カ月以上にわたる長期の派遣業務が大幅に伸び、業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は10億1,197万円（前年同期比32.0%増）、営業利益6,077万円（前年同期比88.3%増）と大幅な増収増益になりました。

【その他の事業】

平成12年4月の介護保険制度発足と同時に立ち上げた介護サービス事業も6年が経過いたしました。この間、常にヘルパー教育の徹底とご利用者にご満足いただけるサービスの提供に取り組んでまいりました。

しかしながら平成17年度は、介護保険制度の大幅改正の影響を受け、新規ご利用者の様子見もあり、ご利用者の増加が図れませんでした。

この結果、売上高は1億9,187万円（前期比2.8%減）、営業利益9万円（前年同期は820万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,260	201,798	△ 79,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,202	△ 242,600	360,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,921	△ 122,943	△ 73,978
現金及び現金同等物の増加額または減少額	43,541	△ 163,745	207,286
現金及び現金同等物の期首残高	649,107	812,852	△ 163,745
現金及び現金同等物の期末残高	692,649	649,107	43,542

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は1億2,226万円（前年同期は2億179万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が7,630万円（前連結会計年度は1億1,379万円の税金等調整前当期純利益）となったものの、その内訳が減損損失が1億7,642万円、減価償却費が5,294万円、会員権等の評価損1,315万円、有形固定資産除却損1,010万円といった非資金取引であり、売上債権が2,360万円減少（前連結会計年度は2,575万円の増加）したことにより資金が増加した一方、法人税等の支払が1億738万円（前連結会計年度は942万円の支払）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、得られた資金は1億1,820万円（前連結会計年度は2億4,260万円の運用）となりました。これは、投資有価証券の売買による支出が3,391万円あったものの、有形固定資産の売買による収入が6,203万円、定期預金の預入と払戻による収入が5,496万円、有価証券の売却による収入が2,000万円、差入保証金敷金の解約による収入が1,479万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は1億9,692万円（前連結会計年度は1億2,294万円の使用）となりました。これは、社債の発行および長期借入金による資金調達を1億5,761万円実施したものの、長期借入金の返済を2億9,395万円実施し、短期借入金が3,550万円減少したことに加え、自己株式の売却による収入が2,514万円となり、ファイナンス・リース債務の返済を3,591万円、配当金の支払を1,430万円実施したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	41.1	38.7	38.5	38.8	40.2
時価ベース株主資本比率 (%)	21.8	19.2	19.3	26.6	39.3
債務償還年数 (年)	24.0	—	6.1	5.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	—	10.9	11.7	6.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成15年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 来期の見通し

来期の日本経済は、原油高や金利の上昇による経済への懸念があるものの、国内景気は回復基調で推移するものとみられます。このような中、建物総合管理サービス事業におきましては、顧客からのコスト削減要求が継続すると共に、景気回復に伴い警備員の新規採用に関しては応募者が激減しており、これによる人員採用コストなどの影響が引き続き懸念されますが、早急な対応策を実施し、またサービス品質とコスト重視の提案型営業の推進による受注拡大と、さらなる原価の見直し・削減に取り組んでまいります。

人材サービス事業におきましては、一般派遣の拡大はもちろんのこと、引き続きIT企業、金融企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得のため、営業体制を強化してまいります。また、軽作業業務並びに製造業への派遣に本格的に取り組む一方、紹介予定派遣の拡充も図ってまいります。スタッフにつきましては、登録会を実施するなどして大幅な増加を図り、旺盛な派遣需要に対応してまいります。

その他の事業である介護サービス事業におきましては、介護保険制度改正の影響が浸透してくるものと見られ、前年度に引き続き売上げの減少は続く傾向にあります。このため平成18年度におきましては、訪問介護事業に加えてケアプランを作成する居宅介護支援事業に着手し、サービスの拡大を図ることによって、ご利用者の維持・増加に取り組んでまいります。

来期の業績につきましては、引き続き厳しい環境が予想されますが、提案型営業の推進とコスト削減などを一層強化していくことにより、連結売上高6,110百万円（前期比2.6%増）、連結経常利益135百万円（前期比0.7%増）、連結当期純利益60百万円（前連結会計年度は100百万円の当期純損失）を予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		1,059,894		1,052,360
2 売掛金			655,622		632,011
3 有価証券			19,013		10,524
4 たな卸資産			4,461		4,320
5 繰延税金資産			37,753		39,760
6 その他			27,201		32,877
7 貸倒引当金			△6,164		△3,473
流動資産合計			1,797,781	50.3	1,768,382
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	349,736		344,340	
減価償却累計額		181,988	167,747	186,336	158,004
2 土地	※2		618,290		364,693
3 その他		87,547		87,846	
減価償却累計額		59,866	27,680	62,036	25,809
有形固定資産合計			813,718	22.7	548,507
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※2		47,121		47,121
2 ソフトウェア			97,825		61,775
3 電話加入権			7,196		7,123
4 連結調整勘定			14,536		9,691
無形固定資産合計			166,679	4.7	125,712
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2		339,471		380,641
2 長期性預金			100,000		100,000
3 差入保証金敷金			61,204		46,983
4 保険積立金			114,279		129,731
5 繰延税金資産			130,219		132,671
6 その他	※1・2		75,727		52,530
貸倒引当金			△24,080		△27,177
投資その他の資産合計			796,822	22.3	815,382
固定資産合計			1,777,220	49.7	1,489,601
資産合計			3,575,002	100.0	3,257,984

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		87,501		81,678	
2 短期借入金	※2	178,000		142,500	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	286,478		191,778	
4 1年以内償還予定社債		—		100,000	
5 未払費用		263,669		275,984	
6 未払法人税等		77,888		6,742	
7 未払消費税等		46,174		51,738	
8 賞与引当金		57,765		60,586	
9 その他		110,869		129,312	
流動負債合計		1,108,346	31.0	1,040,320	31.9
II 固定負債					
1 社債		100,000		100,000	
2 長期借入金	※2	570,728		431,196	
3 繰延税金負債		540		—	
4 退職給付引当金		346,093		352,689	
5 長期未払金		61,407		25,496	
固定負債合計		1,078,769	30.2	909,382	27.9
負債合計		2,187,115	61.2	1,949,703	59.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		302,000	8.4	302,000	9.3
II 資本剰余金		242,000	6.8	250,237	7.7
III 利益剰余金		855,365	23.9	740,585	22.7
IV その他有価証券評価差額金		5,423	0.2	15,457	0.5
V 自己株式	※3	△16,902	△0.5	—	—
資本合計		1,387,886	38.8	1,308,281	40.2
負債・少数株主持分 及び資本合計		3,575,002	100.0	3,257,984	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,532,771	100.0	5,953,614	100.0
II 売上原価			4,632,444	83.7	5,031,618	84.5
売上総利益			900,327	16.3	921,995	15.5
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		100,805			105,349	
2 給料手当及び賞与		275,129			277,442	
3 福利厚生費及び 法定福利費		52,680			53,426	
4 賞与引当金繰入額		16,143			17,209	
5 退職給付費用		14,414			11,383	
6 旅費交通費		27,461			29,556	
7 事務消耗品費		11,511			13,352	
8 支払保険料		26,410			26,348	
9 広告宣伝費		9,832			6,421	
10 賃借料		76,509			72,291	
11 連結調整勘定償却額		4,845			4,845	
12 その他		178,361	794,106	14.4	169,122	786,748
営業利益			106,220	1.9	135,246	2.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		7,499			6,681	
2 受取配当金		1,209			1,964	
3 有価証券売却益		1,678			2,189	
4 不動産賃貸収入		2,350			2,197	
5 保険収入		10,410			—	
6 雑収入		8,845	31,994	0.6	9,449	22,482
V 営業外費用						
1 支払利息		15,695			17,652	
2 社債利息		2,041			281	
3 社債発行費		—			2,109	
4 社債保証料		2,665			—	
5 雑損失		3,311	23,713	0.4	4,131	24,174
経常利益			114,501	2.1	133,554	2.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	1,575			—	
2 貸倒引当金戻入		—			3,106	
3 償却債権回収益		1,044	2,619	0.1	25	3,132
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	69			10,105	
2 会員権等評価損	※3	2,821			13,153	
3 会員権等売却損		437			—	
4 減損損失	※4	—			176,426	
5 事務所移転費用		—	3,327	0.1	13,304	212,989
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			113,793	2.1	△ 76,302	△ 1.3
法人税、住民税 及び事業税		65,733			35,960	
法人税等調整額		△25,484	40,249	0.7	△ 11,884	24,076
当期純利益又は当期純損失(△)			73,543	1.4	△ 100,379	△ 1.7

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			242,000		242,000
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	8,237	8,237
III 資本剰余金期末残高			242,000		250,237
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			796,518		855,365
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		73,543	73,543	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		14,697		14,400	
2 当期純損失		—	14,697	100,379	114,779
IV 利益剰余金期末残高			855,365		740,585

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		113,793	△ 76,302
減価償却費		52,541	52,941
減損損失		—	176,426
連結調整勘定償却額		4,845	4,845
退職給付引当金の増減額		15,641	6,596
賞与引当金の増減額		△766	2,820
貸倒引当金の増減額		△8,328	△ 2,697
受取利息及び受取配当金		△8,709	△ 8,645
支払利息		17,736	17,933
社債発行費		—	2,109
有価証券売却損		—	1,604
有価証券売却益		△1,678	△ 2,189
投資有価証券売却益		△1,044	—
会員権等売却損		437	—
会員権等評価損		2,821	13,153
有形固定資産売却益		△1,575	—
有形固定資産除却損		69	10,105
売上債権の増減額		△25,750	23,600
たな卸資産の増減額		1,272	140
仕入債務の増減額		△63	△ 5,822
未払消費税等の増減額		2,639	5,563
その他		57,486	18,915
小計		221,369	241,100
利息及び配当金の受取額		7,027	6,149
利息の支払額		△17,176	△ 17,606
法人税等の支払額		△9,421	△ 107,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,798	122,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△221,033	△ 48,037
定期預金の払戻による収入		123,000	103,000
有価証券の売却による収入		30,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		△13,986	△ 15,384
有形固定資産の売却による収入		1,952	77,417
投資有価証券の取得による支出		△265,159	△ 203,671
投資有価証券の売却による収入		105,609	169,757
会員権等売却による収入		83	—
貸付による支出		△18,214	△ 17,351
貸付金の回収による収入		16,819	29,900
差入保証金敷金の差入による支出		△2,683	△ 570
差入保証金敷金の解約による収入		11,034	14,791
その他		△10,023	△ 11,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△242,600	118,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△115,368	△ 35,500
長期借入による収入		732,100	59,722
長期借入金の返済による支出		△322,564	△ 293,954
社債の発行による収入		—	97,890
社債の償還による支出		△350,000	—
ファイナンス・リース債務の返済に伴う支出		△35,911	△ 35,911
自己株式の取得による支出		△16,542	—
自己株式の売却による収入		—	25,140
配当金の支払額		△14,657	△ 14,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,943	△ 196,921
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△163,745	43,541
V 現金及び現金同等物の期首残高		812,852	649,107
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	649,107	692,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。 株アール・エス・シー中部 日本船舶警備株</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である有限会社法務弘済会については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 関連会社株式 同左 b その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用 しております。これにより税金等調整前当期純損失が176,426 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直 接控除しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、「雑損失」に含めて表示していた「社債保証料」(前連結会計年度 2,634千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立科目掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度までは独立科目掲記していた「保険収入」(当連結会計年度 1,889千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示することに変更しました。 2 前連結会計年度までは独立科目掲記していた「社債保証料」(当連結会計年度 508千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,750千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(出資金) 6,580千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">588,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,737千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,730千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式2,940,000株であります。</p>	定期預金	18,500千円	建物及び構築物	137,141	土地	588,608	借地権	47,121	投資有価証券	47,366	投資その他の資産「その他」	25,000	計	863,737千円	短期借入金	71,000千円	1年内返済予定長期借入金	179,130	長期借入金	325,600	計	575,730千円	普通株式	60,000株	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(出資金) 6,580千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,053千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,354千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 _____</p>	定期預金	48,500千円	建物	129,252	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	148,118	投資その他の資産「その他」	25,000	計	724,053千円	短期借入金	81,500千円	1年内返済予定長期借入金	137,258	長期借入金	254,596	計	473,354千円
定期預金	18,500千円																																														
建物及び構築物	137,141																																														
土地	588,608																																														
借地権	47,121																																														
投資有価証券	47,366																																														
投資その他の資産「その他」	25,000																																														
計	863,737千円																																														
短期借入金	71,000千円																																														
1年内返済予定長期借入金	179,130																																														
長期借入金	325,600																																														
計	575,730千円																																														
普通株式	60,000株																																														
定期預金	48,500千円																																														
建物	129,252																																														
土地	326,061																																														
借地権	47,121																																														
投資有価証券	148,118																																														
投資その他の資産「その他」	25,000																																														
計	724,053千円																																														
短期借入金	81,500千円																																														
1年内返済予定長期借入金	137,258																																														
長期借入金	254,596																																														
計	473,354千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,575千円																			
工具器具及び備品	1,575千円																				
	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,105千円</td> </tr> </table>	建物	9,532千円	工具器具及び備品	414	車両	159	計	10,105千円												
建物	9,532千円																				
工具器具及び備品	414																				
車両	159																				
計	10,105千円																				
	<p>※3 会員権等評価損の内、10,000千円は会員権の評価減であり、3,153千円は会員権等の預託金に対する貸倒引当金の繰入であります。</p>																				
	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 北巨摩郡 大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300	計			176,426
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377																		
遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749																		
遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300																		
計			176,426																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成17年3月31日	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日
現金及び預金勘定 1,059,894千円 有価証券勘定 19,013千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △415,085千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 △14,714千円 現金及び現金同等物 <u>649,107千円</u>	現金及び預金勘定 1,052,360千円 有価証券勘定 10,524千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △360,123千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 △10,113千円 現金及び現金同等物 <u>692,649千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,568,810	766,472	197,488	5,532,771	—	5,532,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,810	766,472	197,488	5,532,771	—	5,532,771
営業費用	4,107,773	734,193	205,689	5,047,656	378,893	5,426,550
営業利益又は 営業損失(△)	461,036	32,278	△8,201	485,114	(378,893)	106,220
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,428,684	110,744	35,573	3,575,002	—	3,575,002
減価償却費	51,326	22	1,193	52,541	—	52,541
資本的支出	13,487	1,322	1,257	16,066	—	16,066

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,749,765	1,011,978	191,870	5,953,614	—	5,953,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,749,765	1,011,978	191,870	5,953,614	—	5,953,614
営業費用	4,318,111	951,203	191,772	5,461,087	357,279	5,818,367
営業利益	431,653	60,774	97	492,526	(357,279)	135,246
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出						
資産	3,116,840	106,894	34,248	3,257,984	—	3,257,984
減価償却費	51,396	267	1,277	52,941	—	52,941
減損損失	176,426	—	—	176,426	—	176,426
資本的支出	15,212	—	171	15,384	—	15,384

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ その他の事業……介護サービス業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、378,893千円及び357,279千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接25.17%	兼任2名	警備・清掃等の業務の提供 本社事務所の賃借	警備等の業務請負	763,023	売掛金	70,124
								本社事務所の賃借	48,990	前払費用	4,286
								営業取引以外の取引	—	差入保証金敷金	44,688

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引金額に基づいております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
取締役	芳賀敏晴	—	—	当社取締役	(被所有)直接1.57%	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	9,080
								貸付の返済	720		

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率については、取引銀行の定める標準金利を勘案して、合理的に貸出金利を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接24.65%	兼任2名	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借	営業取引	警備等の業務請負	723,076	売掛金	65,916
									本社事務所の賃借	47,246	前払費用	3,638
								営業取引以外の取引	差入保証金敷金の返還	13,496	差入保証金敷金	31,191

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引金額に基づいております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
取締役	芳賀敏晴	—	—	当社取締役	(被所有)直接 1.53%	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	—
								貸付の返済	9,080		

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率については、取引銀行の定める標準金利を勘案して、合理的に貸出金利を決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	サンシャインビルエス㈱	東京都豊島区	40,000	建設工事・ビルメンテナンス事業	—	—	本社事務所移転に伴う工事委託	事業所移転費用	11,633	未払金	2,554
										未払費用	9,660

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業所移転費用については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,592千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">9,110</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,103</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">17,939</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,647</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,282</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,433</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,592千円	未払事業税否認額	9,110	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,103	会員権等評価損否認額	17,939	株式評価損否認額	7,425	その他	5,476	繰延税金資産小計	196,647	評価性引当額	△25,364	繰延税金資産合計	171,282	その他有価証券評価差額金	△3,849	繰延税金資産の純額	167,433	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,652千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">7,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,230</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,974</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△102,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,037</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,432</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,652千円	未払事業税否認額	7,321	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,230	会員権等評価損否認額	23,287	株式評価損否認額	7,425	減損損失	72,223	その他	7,832	繰延税金資産小計	285,974	評価性引当額	△102,936	繰延税金資産合計	183,037	その他有価証券評価差額金	△10,604	繰延税金資産の純額	172,432
賞与引当金損金算入限度超過額	23,592千円																																														
未払事業税否認額	9,110																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,103																																														
会員権等評価損否認額	17,939																																														
株式評価損否認額	7,425																																														
その他	5,476																																														
繰延税金資産小計	196,647																																														
評価性引当額	△25,364																																														
繰延税金資産合計	171,282																																														
その他有価証券評価差額金	△3,849																																														
繰延税金資産の純額	167,433																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	24,652千円																																														
未払事業税否認額	7,321																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,230																																														
会員権等評価損否認額	23,287																																														
株式評価損否認額	7,425																																														
減損損失	72,223																																														
その他	7,832																																														
繰延税金資産小計	285,974																																														
評価性引当額	△102,936																																														
繰延税金資産合計	183,037																																														
その他有価証券評価差額金	△10,604																																														
繰延税金資産の純額	172,432																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却による影響</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税等均等割額	2.2	連結調整勘定償却による影響	1.7	評価性引当額	△10.7	繰越欠損金	△2.5	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																												
法定実効税率	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																														
住民税等均等割額	2.2																																														
連結調整勘定償却による影響	1.7																																														
評価性引当額	△10.7																																														
繰越欠損金	△2.5																																														
その他	△1.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																														

有価証券関係

前連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,323	34,956	14,632
債券	40,000	40,463	463
(社債)	(40,000)	(40,463)	(463)
その他	54,339	58,358	4,019
小計	114,663	133,777	19,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	76,398	68,640	△7,758
債券	103,753	102,472	△1,280
(社債)	(103,753)	(102,472)	(△1,280)
その他	30,834	29,904	△930
小計	210,986	201,016	△9,969
合計	325,649	334,794	9,144

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
135,609	1,678	25

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	4,298
非上場株式	19,391
合計	23,690

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	15,000	30,000	100,000	—
その他	—	30,000	10,000	—
合計	15,000	60,000	110,000	—

当連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,351	99,146	38,795
債券	—	—	—
(社債)	—	—	—
その他	40,780	43,050	2,270
小計	101,131	142,197	41,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,310	7,736	△ 3,573
債券	209,850	198,682	△ 11,167
(社債)	(209,850)	(198,682)	(△ 11,167)
その他	23,008	22,747	△ 261
小計	244,168	229,166	△ 15,002
合計	345,300	371,363	26,062

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
199,457	2,189	1,604

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	411
非上場株式	19,391
合計	19,802

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	60,944	100,000	50,000
その他	10,000	20,000	—	—
合計	10,000	80,944	100,000	50,000

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△457,643 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△333,312</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△11,845</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△346,093</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,045 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△904</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,948</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,588</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,918</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△457,643 千円	② 年金資産	124,330	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△333,312	④ 未認識過去勤務債務	△11,845	⑤ 未認識数理計算上の差異	△934	<hr/>		⑥ 退職給付引当金	△346,093	① 勤務費用	51,045 千円	② 利息費用	10,137	③ 期待運用収益	△904	④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,588	<hr/>		⑥ 退職給付費用	64,918	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.25%	③ 期待運用収益率	0.80%	④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	6年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△466,493 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121,480</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 345,012</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,896</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 352,689</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,898</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△914</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,948</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△596</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,213</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△466,493 千円	② 年金資産	121,480	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 345,012	④ 未認識過去勤務債務	△ 7,896	⑤ 未認識数理計算上の差異	219	<hr/>		⑥ 退職給付引当金	△ 352,689	① 勤務費用	51,827 千円	② 利息費用	9,898	③ 期待運用収益	△914	④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△596	⑥ 臨時に支払った割増退職金	947	<hr/>		⑦ 退職給付費用	57,213	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.25%	③ 期待運用収益率	0.80%	④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	6年
① 退職給付債務	△457,643 千円																																																																																		
② 年金資産	124,330																																																																																		
<hr/>																																																																																			
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△333,312																																																																																		
④ 未認識過去勤務債務	△11,845																																																																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	△934																																																																																		
<hr/>																																																																																			
⑥ 退職給付引当金	△346,093																																																																																		
① 勤務費用	51,045 千円																																																																																		
② 利息費用	10,137																																																																																		
③ 期待運用収益	△904																																																																																		
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,588																																																																																		
<hr/>																																																																																			
⑥ 退職給付費用	64,918																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																			
② 割引率	2.25%																																																																																		
③ 期待運用収益率	0.80%																																																																																		
④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	6年																																																																																		
① 退職給付債務	△466,493 千円																																																																																		
② 年金資産	121,480																																																																																		
<hr/>																																																																																			
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 345,012																																																																																		
④ 未認識過去勤務債務	△ 7,896																																																																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	219																																																																																		
<hr/>																																																																																			
⑥ 退職給付引当金	△ 352,689																																																																																		
① 勤務費用	51,827 千円																																																																																		
② 利息費用	9,898																																																																																		
③ 期待運用収益	△914																																																																																		
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,948																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△596																																																																																		
⑥ 臨時に支払った割増退職金	947																																																																																		
<hr/>																																																																																			
⑦ 退職給付費用	57,213																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																			
② 割引率	2.25%																																																																																		
③ 期待運用収益率	0.80%																																																																																		
④ 過去勤務債務の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	6年																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	6年																																																																																		

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	481円90銭	1株当たり純資産額	444円99銭
1株当たり当期純利益	25円22銭	1株当たり当期純損失	34円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,543	△100,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,543	△100,379
普通株式の期中平均株式数(株)	2,915,527	2,897,753

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建物総合管理サービス事業	4,749,765	104.0
人材サービス事業	1,011,978	132.0
その他の事業	191,870	97.2
合計	5,953,614	107.6

（注）1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
榊サンシャインシティ	763,023	13.8	723,076	12.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。